



宮崎労働局発表
平成27年8月28日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成27年7月分)

平成27年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍と前月より0.04ポイント増加。

有効求人倍率は、3ヶ月連続で1倍台を維持。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.04倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.2%減、前年同月比(原数値)で5.0%減(52ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で3.6%増、前年同月比(原数値)で4.9%増(25ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は2.5%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)13.4%増となった。

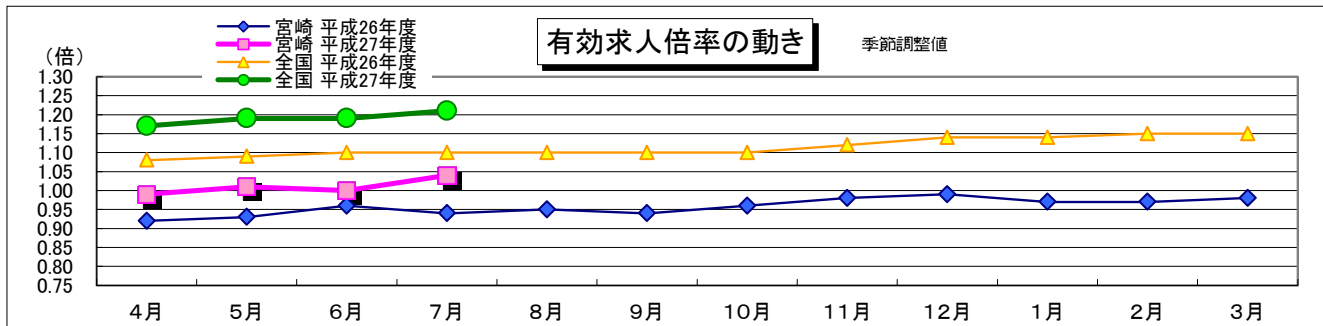
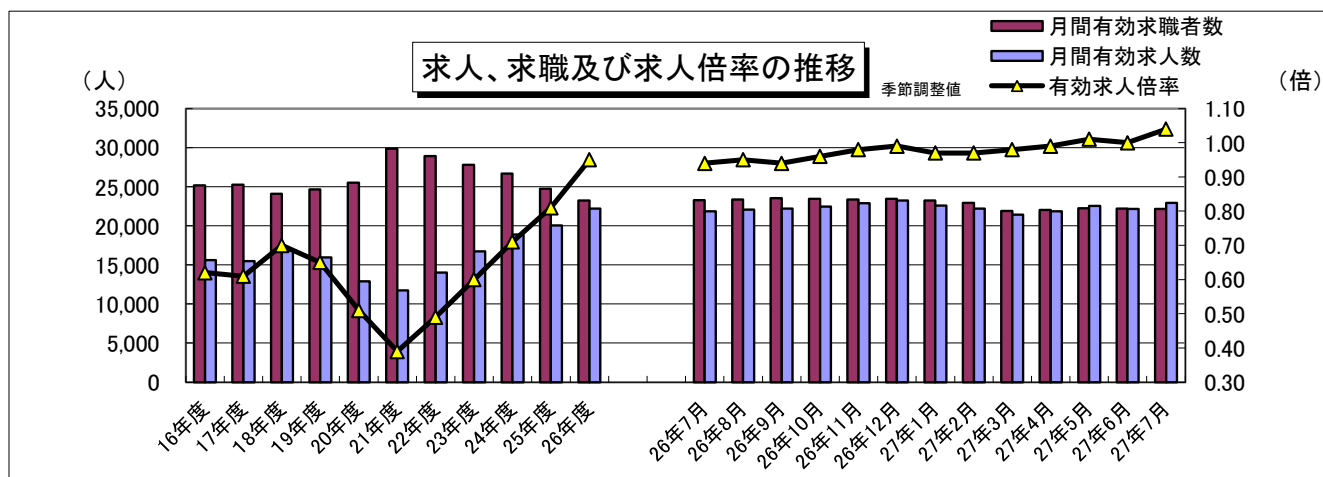
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%減少し、有効求人数(同)は前月比3.6%増加したことから、前月より0.04ポイント上回り**1.04倍**となった。なお、前年同月比は、0.10ポイント上昇し65ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.5%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.0%減少し52ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.0%(11人)減、離職者が4.8%(119人)減、無業者が6.7%(18人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は12.1%(85人)減と30ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で13.4%(1,043人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で4.9%(1,036人)の増加で25ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が366人(35.5%)増、医療・福祉が216人(9.6%)増、製造業が179人(25.5%)増等となる一方、卸売業、小売業が75人(6.3%)減、学術研究、専門・技術サービス業が15人(10.6%)減、公務、その他が14人(28.6%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,043人(13.4%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99	1.01	1.00	1.04								
	対前年同月差	0.07	0.08	0.04	0.10								
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17	1.19	1.19	1.21								
	対前年同月差	0.09	0.10	0.09	0.11								

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,365人で2.5%(140人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.0%(11人)減、離職者が4.8%(119人)減、無業者が6.7%(18人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は12.1%(85人)減と30ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が10.6%(68人)減、25～34歳が12.0%(125人)減、35～44歳が2.3%(20人)増、45～54歳が1.3%(9人)増、55歳～64歳が0.2%(1人)増、65歳以上が12.0%(15人)増で、全体では3.8%(148人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.3%(9人)減、「事務的職業」が3.0%(39人)減、「販売の職業」が7.9%(40人)減、「サービスの職業」が2.1%(20人)減、「農林漁業の職業」が11.3%(12人)増、「生産工程の職業」が11.8%(60人)増、「輸送・機械運転の職業」が3.8%(9人)減、「建設・採掘の職業」が4.7%(8人)増、「運搬・清掃等の職業」が11.1%(72人)増となっ

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365									24,705
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%									-4.1%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,814人で13.4%(1,043人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で4.9%(1,036人)の増加で25ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が366人(35.5%)増、医療・福祉が216人(9.6%)増、製造業が179人(25.5%)増等となる一方、卸売業、小売業が75人(6.3%)減、学術研究、専門・技術サービス業が15人(10.6%)減、公務、その他が14人(28.6%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,043人(13.4%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814									32,717
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%									1.9%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が726件(8.3%)減の8,069件となり、就職件数は70件(2.8%)増の2,580件となった。就職率(対新規求職者)は、2.5ポイント上回って48.1%となった。

うち、パートの紹介件数は220件(9.5%)減の2,105件となり、就職件数は2件(0.2%)減の863件となった。就職率(対新規求職者)は、0.2ポイント下回って53.6%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580								10,651
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%								
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%								43.1%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.55倍となり、前年同月比で0.06ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 8,583人 常用フルタイム有効求職者数15,571人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年10月2日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年7月	27年6月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年7月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	22,923	23,617	▲2.9	24,142	▲5.0
季節調整値	* 22,144	* 22,192	▲0.2	23,271	—
2 新規求職申込件数(件)	5,365	5,638	▲4.8	5,505	▲2.5
3 月間有効求人数(人)	21,989	21,476	2.4	20,953	4.9
季節調整値	* 22,936	* 22,136	3.6	21,841	—
4 新規求人数(人)	8,814	8,266	6.6	7,771	13.4
5 紹介件数(件)	8,069	8,812	▲8.4	8,795	▲8.3
6 就職件数(件)	2,580	2,759	▲6.5	2,510	2.8
7 就職率(6/2)(%)	48.1	48.9	▲0.8	45.6	2.5
8 充足数(件)	2,471	2,592	▲4.7	2,349	5.2
9 充足率(8/4)(%)	28.0	31.4	▲3.4	30.2	▲2.2

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年7月	27年6月	前月差 (ポイント)	26年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.04	1.00	0.04	0.94	0.10
全国	1.21	1.19	0.02	1.10	0.11

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623								

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年7月	27年6月	前月差 (ポイント)	26年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	0.96	0.89	0.07	0.87	0.09
延岡	0.77	0.76	0.01	0.63	0.14
日向	0.78	0.76	0.02	0.65	0.13
都城	1.24	1.19	0.05	1.17	0.07
日南	0.85	0.79	0.06	0.78	0.07
高鍋	0.77	0.75	0.02	0.66	0.11
小林	1.31	1.25	0.06	1.26	0.05
県計	0.96	0.91	0.05	0.87	0.09

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年7月	27年6月	前月差	26年7月	前年同月差
福岡	1.14	1.09	0.05	0.97	0.17
佐賀	0.92	0.91	0.01	0.91	0.01
長崎	0.97	0.98	▲0.01	0.86	0.11
熊本	1.11	1.10	0.01	0.99	0.12
大分	1.05	1.08	▲0.03	0.90	0.15
宮崎	1.04	1.00	0.04	0.94	0.10
鹿児島	0.86	0.86	0.00	0.75	0.11
沖縄	0.84	0.85	▲0.01	0.71	0.13

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年7月	27年6月	対前月 増減率・差 (%)	26年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,318	7,659	▲4.5	7,360	▲0.6
2 新規求職申込件数(件)	1,609	1,771	▲9.1	1,608	0.1
3 月間有効求人数 (人)	7,813	7,789	0.3	7,215	8.3
4 新規求人数 (人)	3,086	2,985	3.4	2,676	15.3
5 紹介件数 (件)	2,105	2,528	▲16.7	2,325	▲9.5
6 就職件数 (件)	863	993	▲13.1	865	▲0.2
7 充足数 (件)	815	909	▲10.3	810	0.6
8 充足率 (%)	26.4%	30.5%	▲4.1	30.3%	▲3.9

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年7月	573	919	893	685	535	140	3,745
	26年7月	641	1,044	873	676	534	125	3,893
	前年比	▲10.6%	▲12.0%	2.3%	1.3%	0.2%	12.0%	▲3.8%
在職者	27年7月	180	326	307	221	105	5	1,144
	26年7月	183	364	282	220	96	10	1,155
	前年比	▲1.6%	▲10.4%	8.9%	0.5%	9.4%	▲50.0%	▲1.0%
離職者	27年7月	321	532	539	438	395	126	2,351
	26年7月	367	624	546	431	400	102	2,470
	前年比	▲12.5%	▲14.7%	▲1.3%	1.6%	▲1.3%	23.5%	▲4.8%
事業主都合	27年7月	41	106	145	125	142	60	619
	26年7月	65	147	151	152	140	49	704
	前年比	▲36.9%	▲27.9%	▲4.0%	▲17.8%	1.4%	22.4%	▲12.1%
自己都合	27年7月	278	421	378	297	195	37	1,606
	26年7月	300	462	379	262	215	33	1,651
	前年比	▲7.3%	▲8.9%	▲0.3%	13.4%	▲9.3%	12.1%	▲2.7%
無業者	27年7月	72	61	47	26	35	9	250
	26年7月	91	56	45	25	38	13	268
	前年比	▲20.9%	8.9%	4.4%	4.0%	▲7.9%	▲30.8%	▲6.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	27年7月	27年6月	前月比 (%)	26年7月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	259	151	71.5	184	40.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0.0	3	▲33.3	
D 建設業	604	524	15.3	612	▲1.3	
E 製造業	882	869	1.5	703	25.5	
食料品製造業	390	251	55.4	278	40.3	
飲料・たばこ・飼料製造業	30	168	▲82.1	16	87.5	
繊維工業	88	78	12.8	48	83.3	
木材・木製品製造業	81	57	42.1	64	26.6	
家具・装備品製造業	6	5	20.0	20	▲70.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	10	▲10.0	15	▲40.0	
印刷・同関連業	27	17	58.8	33	▲18.2	
化学工業	19	19	0.0	3	533.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	15	32	▲53.1	12	25.0	
ゴム製品製造業	1	1	0.0	6	▲83.3	
窯業・土石製品製造業	12	21	▲42.9	11	9.1	
鉄鋼業	1	0	-	6	▲83.3	
非鉄金属製造業	0	0	-	4	▲100.0	
金属製品製造業	38	36	5.6	30	26.7	
はん用機械器具製造業	34	26	30.8	19	78.9	
生産用機械器具製造業	2	12	▲83.3	19	▲89.5	
業務用機械器具製造業	29	24	20.8	7	314.3	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	50	▲42.0	22	31.8	
電気機械器具製造業	19	16	18.8	23	▲17.4	
情報通信機械器具製造業	30	10	200.0	35	▲14.3	
輸送用機械器具製造業	6	24	▲75.0	16	▲62.5	
その他の製造業	16	12	33.3	16	0.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	0.0	7	28.6	
G 情報通信業	194	147	32.0	190	2.1	
H 運輸業、郵便業	409	291	40.5	277	47.7	
I 卸売業、小売業	1,120	1,099	1.9	1,195	▲6.3	
J 金融業、保険業	116	36	222.2	91	27.5	
K 不動産業、物品賃貸業	75	95	▲21.1	84	▲10.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業	127	105	21.0	142	▲10.6	
M 宿泊業、飲食サービス業	540	572	▲5.6	498	8.4	
N 生活関連サービス業、娯楽業	326	343	▲5.0	324	0.6	
O 教育、学習支援業	109	107	1.9	79	38.0	
P 医療、福祉	2,472	2,431	1.7	2,256	9.6	
Q 複合サービス事業	137	66	107.6	45	204.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,398	1,341	4.3	1,032	35.5	
S.T 公務、その他	35	78	▲55.1	49	▲28.6	
合計	8,814	8,266	6.6	7,771	13.4	
規模別	29人以下	5,679	5,368	5.8	4,834	17.5
	30～99人	2,010	1,688	19.1	1,926	4.4
	100～299人	916	1,027	▲10.8	773	18.5
	300～499人	132	103	28.2	176	▲25.0
	500～999人	73	73	0.0	58	25.9
	1,000人以上	4	7	▲42.9	4	0.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。